

ユーラシア個人向け小口融資事業者支援ファンド 30号

償還時運用報告

(第二種金融商品取引業協会「事業型ファンドの私募の取扱い等に関する規則」に基づくファンド報告書)

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本ファンドの償還につきまして、以下のとおりご報告させていただきます。

【本報告書の要旨】

<償還状況>

- 2023年1月期にエストニアグループ会社(後述)が4C Capital社(後述)から回収した金額は148,400,960円です。その金額から未精算のファンド負担費用を控除し、ファンド負担費用発生に備えた積立金残高すべてを加えた149,528,080円を各号に按分して分配いたします。分配金額の内訳は下記「償還月分配金の内訳」をご覧ください。
- その結果、本ファンドの実現投資倍率は0.258倍となります。

<償還事由>

- 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻後、4C Capital社は正常な事業運営が難しくなり、手元資金の逼迫を背景に、2022年5月期以降の返済が不能になっていました。
- 戦争が長引くに連れて、4C Capital社の事業継続に懸念が強まるなか、エストニアグループ会社は資金回収が不可能となる前に、4C Capital社の株主から既存借入額の15%相当の部分返済を受け、代わりに残る債権の放棄を受け入れることで合意しました。

1.償還状況

出資金総額	: JPY 11,180,000.-
うち投資総金額	: JPY 10,475,660.-
うち運用手数料	: JPY 704,340.-

===運用開始時の状況===

グループ会社貸付実行日	: 2019年11月20日
グループ会社貸付金額	: EUR 86,812.47
適用直物EURJPYレート	: 120.67
適用先物EURJPYレート	: なし
グループ会社貸付期間(当初予定)	: 2019年11月20日から2022年5月25日

資金運用日数(当初予定)	: 917日
グループ会社貸付金利 (年利)	: 13.9%

===運用終了時の状況===

グループ会社貸付期間	: 2019年11月20日から2023年1月4日
資金運用日数	: 1,141日
予定グループ会社返済利息額 (累計)	: EUR 30,316.02
実現グループ会社返済利息額 (累計)	: EUR 0.00
実現元利金返済額 (累計)	: EUR 20,256.86
実現直物EURJPYレート (償還月)	: EUR 144.17
平均直物EURJPYレート	: EUR 142.65
出資者返済原資 (累計)	: EUR 20,256.86
出資者返済原資 (うち償還月)	: EUR 16,175.22
円貨換算出資者返済原資 (累計)	: JPY 2,889,630.-
円貨換算出資者返済原資 (うち償還月)	: JPY 2,331,908.-
ファンドの実現投資倍率 (税引き前)	: 0.258倍
募集時投資倍率 (税引き前)	: 1.259倍
(参考) 募集時表面利回り (税引き前)	: 9.5% (期間: 2019年11月20日~2022年5月31日)

===分配金および償還金の概況===

分配金および償還金の有無	: あり
分配金および償還金の金額	: 2,889,630 円
出資金1万円当たりの分配金および償還金の金額	: 2,585円(実際の分配額は、端数処理の関係で左記の金額に出資金の額(1万円単位)を乗じた金額と差異が生じる場合がございます)

償還月分配金の内訳

下記のとおり算出した分配金額を、本ファンドを含むファンドシリーズ全号に按分して分配します。本ファンドに按分した分配金額は上表の「円貨換算出資者返済原資 (うち償還月)」に等しい金額です。

+) 2023年1月期の回収金額 (円)	148,400,960
+) ファンド負担費用積立金の取崩し (円)	1,406,559
-) 未精算のファンド負担費用 (円)	279,439
2023年1月期の分配金額 (円)	149,528,080

償還事由

クラウドクレジット・ファンディング合同会社 (以下、「本営業者」といいます。) は次の諸点を勘案して本ファンドに関する財産の回収を終了し、上表の分配をもって償還します。

- 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻後、4C Capital社は正常な事業運営が難しくなり、手元資金が逼迫して2022年5月期以降の返済が不能になっていること。
- 戦争が長引くに連れて、4C Capital社の事業継続に懸念が強まるなか、資金回収が不可能となる前に、4C Capital社の株主から既存借入額の15%相当の部分返済を受けることが最善だと考えられること。
- 上記した部分返済を受けるとともに残る債権の放棄を受け入れるため、本ファンドに関して回収できる財産がなくなること。

2. 出資対象事業の概要

ご投資いただいた出資金の用途

(i) 本ファンドにおいて本営業者は、お客様にご投資いただいた出資金をクラウドクレジット株式会社のエストニア子会社（Crowdcredit Estonia OÜ。以下「エストニアグループ会社」といいます。）に対して貸付けを行いました。

(ii) エストニアグループ会社はこの借入金を原資として、キプロス共和国に籍を置く金融事業者であるCC Continental City Capital Ltd（以下「4C Capital社」といいます。）へ貸付けを行いました。

4C Capital社グループの現状

(1) 事業活動地域

・4C Capital社グループは、キプロスにグループの持株会社である4C Capital社を持ち、グループ中核企業のウクライナ法人（以下「4C Ukraine社」といいます。）がウクライナで個人向けに短期ローン等を取り扱う金融事業を展開しています。

(2) 4C Capital社グループを取り巻く状況

・2022年2月にロシア軍がウクライナ侵攻を開始して以降、4C Ukraine社はウクライナの戒厳令のもとで個人向け貸付事業の停止を余儀なくされました。現在は、戦禍の影響が少ない地域で徐々に事業を再開していますが、その規模は従前との比較でごく小規模に留まり、正常化の目途が立たない状況です。

・また、4C Ukraine社の既存顧客の多くが、避難を強いられるなどの戦争の影響を受けていることから、同社の貸出資産の相当部分が回収不能になるものと見込まれます。

・4C Capital社グループ自体も、同社CEOがウクライナ国外に避難するなどの対応を行っています。同社主要経営陣は健在のため、エストニアグループ会社は同社CEOらと定期的にコミュニケーションを図り、業況把握に努めました。

(3) 4C Capital 社グループの財務状況

・4C Capital 社グループは、戦争の長期化により正常な事業運営が困難な状況が継続していることから、財務内容が大幅に悪化しています。金利収入の減少と貸出資産に係る貸倒関連費用の増加で赤字計上が続き、2022 年度上半期決算で債務超過に転落しました。

・4C Capital 社グループは、コスト削減や既存債権者に対する債務の返済猶予の要請などに取組み支出を企業維持のための最低限に抑えると同時に、株主や第三者等からの資金調達を模索していますが、具体的な調達の用途は立っておらず、手元資金を消費する状況が続き資金繰りが厳しくなっています。

本ファンドの出資金は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 125 条その他の法令に定める基準に則り、ファンドの種類別・号数別に銀行に開設する預金口座へ預金する方法によって、ファンドの営業者たる当社の固有財産その他当社の行う他の事業に係る財産とは分別して管理を行いました。

今後とも当社の事業にご理解とご支援を賜れますと幸いです。

会社概要（クラウドクレジット・ファンディング合同会社）

【代表社員】 クラウドクレジット株式会社

【設立年月】 2016 年 3 月

【資本金】 1,000,000 円

【住 所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 8 番 1 号

クラウドクレジット・ファンディング合同会社、エストニアグループ会社（Crowdcredit Estonia OÜ）およびクラウドクレジット株式会社（連結ベース）の主な経営・財務指標は以下のとおりです。

	資本金	総資産	総負債	純資産	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
クラウドクレジット・ファンディング合同会社 (2021年12月末現在・単位：千円)	1,000	13,924,060	13,939,753	△ 15,692	1,749,015	60	617	547
Crowdcredit Estonia OÜ (2021年12月末現在・単位：ユーロ)	5,000	108,182,360	107,524,536	657,824	12,663,766	2,194	△ 17,708	△ 17,708
クラウドクレジット株式会社(連結ベース) (2021年12月末現在・単位：千円)	50,000	16,899,282	16,336,670	562,612	1,926,201	△ 418,142	△ 413,478	△ 415,833

※会計期間(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の金額を記載しております。